

【第1期中期目標期間中の基本的な考え方】

- ◆ 両センターが、シナジー効果を発揮することで、大阪産業の成長を牽引する知と技術の支援拠点“スーパー公設試”を目指す
- ◆ 「オープンイノベーションの推進」や「成長分野の研究開発」、「国際基準対応の推進」に注力し、企業の成長・発展に貢献する
- ◆ 顧客拡大や効率化によって得られる収益を次なる支援機能へと投資し、企業に還元する好循環の運営を目指す

「白抜き」は予算の重点項目

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 中小企業の成長を支えるための多様な技術分野における技術支援

- (1) 多様なニーズに応える技術相談の充実
  - 来所相談、電話相談、インターネット相談、現地相談、展示会ブース相談等多様な方法による技術相談の実施
  - アンケート調査による技術相談満足度の把握
- (2) 多様な技術分野における高度な依頼試験の提供と設備機器の開放
  - 設備機器の性能維持により、客観的かつ信頼性の高い試験結果を提供
  - 機器利用講習会やラボツアー開催による、設備機器の利用促進
  - ニーズの高い設備機器の追加導入による支援機能強化（技術サポートセンター）
  - 規格外の試験や特殊性能評価にも対応するオーダーメイド依頼試験等の実施
  - 「3D造形技術研究開発センター（仮称）」の構築検討
- (3) 国際競争力の強化に向けた中小企業の海外展開支援
  - 国際規格（VLAC認定）に対応した電波暗室を活用した技術支援を実施
  - 中小企業の海外展開支援のためのセミナーの開催
  - JNLA 試験認定事業者としてLED電球に関する試験体制の維持
- (4) 多様な企業ニーズに応える受託研究の推進
  - 企業ニーズに応じた幅広い受託研究を実施
  - 受託研究における企業研究員の受け入れ
  - 受託研究終了後も職員派遣等によりフォローアップ
  - 手続が簡易な「簡易受託研究」の実施
- (5) 高い知的財産力を活かした企業支援の実施
  - 知的財産の権利化と秘匿化を組み合わせるオープン＆クローズ戦略の実践・研修会の開催
  - 特許管理システムを活用した知財シーズ集の編纂
- (6) インキュベーション施設を活用した起業・第二創業の支援
  - 研究開発支援に加え、外部機関と連携した経営支援等の実施
  - 配置したインキュベーションコーディネーターによる入居企業の支援

2 高度化する企業の技術開発・製品開発に伴走する企業支援研究等の推進

- (1) 企業支援研究（高度受託研究、共同研究）の実施
  - 技術開発から製品開発に至るまで緊密な支援を行う企業伴走型研究の実施
- (2) 公募型共同開発事業の実施
  - 研究所が有する技術シーズを活用し、企業とともに人材、設備機器・施設、開発費用を相互に出して行う「公募型共同開発事業」を実施
- (3) プレ研究制度の運用
  - 課題解決の可能性を本格的な研究開始以前に検証し、研究の有効性を確認する「プレ研究制度」の活用

3 大阪産業の持続的発展のための研究開発の戦略的展開

- (1) 多様な企業成長を支える基盤研究の推進
  - 地域産業界に貢献し得る12分野において「基盤研究」を実施
- (2) 実用化・技術移転を目指す発展研究の推進
  - 基盤研究で培った研究成果の実用化・技術移転を推進する「発展研究」を実施
- (3) 大阪発の新産業の創出を目指すプロジェクト研究の推進
  - グローバルな産業競争力の強化につながり、大阪の成長につながる分野において重点的な研究開発に取り組む「プロジェクト研究」を実施

【プロジェクト研究として取り組む研究開発分野】

ライフサイエンス（医療・介護・生活支援等）分野、革新的生産技術分野（ロボット関連技術、フレキシブルエレクトロニクス関連技術）

4 大阪産業を支える技術人材の育成

- (1) 企業が求める技術人材の育成
    - 企業ニーズに応じたレディメイド型研修、オーダーメイド型研修を実施
    - 業界団体や組合と連携して資格試験に備える実習型研修の実施
  - (2) 関係機関との連携による次世代の産業人材等の育成
    - 大学・高専・学術団体・業界団体、府立高等職業技術専門学校等と連携したセミナー開催・講師派遣
    - 大学・高専等のインターンシップ生の受け入れ
    - 研究実施に際し、必要に応じて企業の研究員を受け入れるORT（On the Research Training）研修を実施
    - 最新3Dものづくり機器（5軸制御マシニングセタ等）の府内中小企業への普及を促進するため、業界団体と連携し、それらに対応できる人材を育成
- 5 顧客満足度を高める事業化までの一貫通貫の企業支援
- (1) 一貫通貫支援の充実強化に向けた産学官連携の推進
    - ライフサイエンス分野への中小企業の参入を促進するため、医療健康機器開発研究会を運営
  - (2) ワンストップ化、スピード化による顧客サービスの向上
    - 申請手続き等のワンストップ化実現のため、和泉セタと森之宮セタ間の情報交流機能を整備し、情報共有
  - (3) 企業支援のための情報収集・分析と積極的な情報発信
    - 利用企業情報データベースの活用
    - 最新の技術動向や研究成果をまとめた刊行物の発行
    - 学会等での講演、論文発表、展示会への出展等による成果普及
  - (4) ネットワークの構築による企業支援の強化
    - 業界団体、行政機関、金融機関、商工会議所、大阪府警察本部等と連携した企業支援の実施
    - 金融機関と連携した先進技術スタートアップ事業の実施
    - おおさかグリーンナノコンソーシアム事業による各種企画・運営・支援
    - 産学官連携による自主企画研究会の開催

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

- 1 自主的、自律的な組織運営
  - 企業が研究所を利用する際のメリットを最大化するために必要な組織体制のあり方を検討 他
- 2 業務運営の継続的向上のための取組
  - 各種事務処理のIT化の推進 他
- 3 優れた職員の確保と能力向上に向けた取組
  - 業務上有益な各種資格取得の推進 他
- 4 情報システム化の推進
  - 企業支援に関する顧客情報データベースの運用 他

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

- 1 事業収入の確保
  - 企業の声に応えるサービスの実現や利便性の向上等により、顧客を拡大し収入増加
  - 企業ニーズ等を踏まえ受益者負担を前提に、中小企業に配慮した料金を設定
- 2 財務基盤の強化と効率的な予算執行
  - 戦略的な研究資金投入や予算配分の重点化

第4～10 その他

- 和泉センター北側未利用地の大阪府への返納
- 昨年度収集した情報をもとに、和泉センター版のBCP（事業継続計画）を策定
- 備品管理システムを導入し、施設・設備機器を適切に管理